

非同盟の起源(上)

柴田純志

目次

はじめに

I ユーゴスラヴィア

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

II インド

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

(以下次号)

III エジプト

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

IV アフリカ諸国の分裂

要約と結論

- 1 要約
- 2 結論

はじめに

非同盟という結集の出現は冷戦と切っても切れない関係にある。冷戦が激しさを増すにつれて第2次世界大戦後に独立した新興諸国は冷戦から大きな影響を受け、東西両陣営に系列化される危険にさらされた。事実、大国との同盟に踏みきる国も存在した。しかし、新興諸国の中には東西のどちらの陣営にも属せずに、冷戦から距離を置こうとする諸国も多く存在していた。インドやビルマはその典型的な例であった。冷戦に参加することを拒否した諸国は50年代を通じて接触を保ち、60年代に入って、チトーとナセルのイニシアティブによって非同盟会議として結実した。非同盟会議は冷戦に参加することを拒否した諸国の結集であり、その存在と彼らの発する主張とは、冷戦に対するアンチ・テーゼとして受け取られた。

冷戦を論じる場合に、冷戦下において非同盟諸国のような集団が存在していたことに注目することは重要であると思う。50年代、60年代はあたかも世界の隅々まで冷戦が支配しており、すべての国が東西両陣営のどちらかに属して対峙していたかのように考えられがちである。また、冷戦下においては、そのような観点から、あらゆる国の行動を判断しがちであった。しかし、そのような中に非同盟諸国が存在していたことは、冷戦が世界のあらゆる領域で貫徹されていたわけではなかったことを示している。冷戦下においても世界は決して東西に二分されていたわけではなく、他のどの時代とも同様に多様だったのであり、もし多様に見なかったのだとすれば、それは私たちの思考の仕方があまりにも冷戦に支配されていたことによると考えられる。

非同盟諸国の存在自体が冷戦下の世界が決して一様でなく多様であったことを表していると考えられるが、非同盟という集団の内部も一様ではなかった。非同盟諸国は冷戦には参加しないという点で確かに一致してはいるけれども、非同盟という国際政治に対する対処の仕方の解釈について各国の間に幅が存在しており、その上、非同盟運動に参加する動機の点でも、また、国際政治におけるそれぞれの行動の点でも、全く一様ではなかった。冷戦下の世界が多様であったように、

あるいはそれ以上に、非同盟運動内部もきわめて多様だったのである。私は、本論文において、非同盟運動のイニシアティブを取ったユーゴスラヴィア、エジプト、インドについて、それぞれの国際的、地域的、国内における環境を考察し、その多様性についてみてみるとともに、結論において、それらを比較し共通点を引き出してみようと思う。

非同盟を研究することには様々な意味があると思う。冷戦が東西両陣営による対立であったことは事実であるが、非同盟諸国が存在していたことからわかるように、東西対立のみをクローズ・アップして国際政治を描き、そこから解釈加えることは過度の単純化であるといえることができる。非同盟運動を研究することで冷戦がより多面的であったことが明らかになり、冷戦思考を相対化することが可能になると思われる。

そもそも非同盟運動自体が冷戦思考によって強い影響を受けた評価を与えられ、それがステレオ・タイプ化して非同盟運動の真の姿を歪めていたと考えられる。それらを解きほぐすことは非同盟という集団の多様性を確認するとともに、冷戦の時代がより多面的であったことを示すことになるだろう。

非同盟についての第一のステレオ・タイプは、非同盟諸国こそ平和勢力であるというものである。しかし、非同盟に参加した各国が他国と比較して特に平和的であったというわけではない。大国と同盟した諸国はほとんどの場合、その国の置かれた環境からいってそうせざるをえないが故に大国との同盟に踏み切ったのであり、それらの諸国が非同盟諸国に比べてより平和的でなかったから大国と同盟したわけではない。非同盟に参加した諸国は、平和的だったからではなく、非同盟に加わるという選択をすることが可能な環境に置かれていたからこそ非同盟運動に参加することができたのであった。非同盟諸国が平和的であるか否かという問題は全く別の問題である。

非同盟諸国こそ平和勢力であるというステレオ・タイプは事実によっても否定されうる。確かに非同盟諸国は大国の核軍縮を国際社会に対して強く訴えていたけれども、その一方で、通常兵器による自国の軍備の充実を着々と進めていた。第三世界諸国の多くは国内に不安定要因を抱えており、また、地域においても、

たとえば、中東におけるイスラエルのように、身近な敵が存在している場合が多く、現実には武器を必要としていたのである。実際、核兵器を保有することによって戦争を行うことが事実上不可能になった大国間においては武力衝突がほとんどなくなったのに対して、第2次世界大戦後に発生した武力衝突のほとんどが第三世界諸国の間で発生した。たとえば、印パ紛争、中印紛争、パレスチナ戦争などは非同盟諸国が一方の当事者である武力衝突である。もちろん第三世界諸国同士の武力衝突の背後に大国や先進国の軍事産業の存在している場合がほとんどであり、大国が全く武力衝突と無関係であったわけではない。しかし、第三世界で武力衝突のほとんどが起きたことは事実であり、⁽¹⁾ こうした事実は、非同盟諸国は平和勢力であるという命題に明らかに疑問を投げかけるものであるといえることができる。⁽²⁾ 非同盟諸国が平和を希望していたことに間違いはないが、非同盟諸国はそれぞれに緊急を要する課題を抱えており、平和勢力などと一括してくるよりも、それぞれが置かれていた具体的状況に目を向ける必要があると思われる。

ステレオ・タイプの第二は、非同盟諸国は冷戦において社会主義勢力を支援するものであるというものである。こうした評価は当然のことながら主に西側諸国から発せられたのであるが、強く冷戦思考に影響されたものであるといわざるを得ない。非同盟に参加した諸国のほとんどは植民地から独立を達成した国々であり、西側諸国こそ植民地時代にこれらの諸国を支配していたのである。ようやく独立を達成した国々がそれまで自分たちを支配してきた諸国に対して、大なり小なり反発をするのは当然のことである。西側諸国の掲げる自由主義や民主主義を新興諸国が信じなかったのは彼らの植民地経験からいって当然である。非同盟諸国の多くは自国の体制として社会主義を掲げた。しかし、彼らのいう社会主義は冷戦におけるイデオロギー争いとはほとんどの場合無関係であった。彼らは独自の社会主義を目指しているのであり、西側諸国の介入を嫌ったように、ソ連の介入に対しても強く反発した。非同盟が社会主義陣営を支援するものであるという評価は、それ故、的はずれであったのであり、それはむしろ冷戦を戦っている当事者たちの思考の単純さを物語っているものと考えられる。

第三のステレオ・タイプは、非同盟は冷戦に対するアンチ・テーゼであるとい

うものである。非同盟が冷戦に対するアンチ・テーゼであるということは、非同盟が冷戦に対する対応として生まれたことから考えてみても、また、非同盟会議が主張した内容からいっても、かなりの程度正しい。また、非同盟という立場は冷戦を批判する場合に非常に有益な場を提供した。しかし、非同盟運動を、冷戦との関連でのみ評価することは、非同盟運動のもつ多様性や可能性を狭めてしまうことになる。非同盟諸国は、冷戦の解消を訴えるだけでなく、それ以上に、国際政治構造の非植民地化に向けての変革の必要と経済発展とを強く訴えた。非植民地化と経済発展の訴えは単に冷戦に向けられたものというよりは、より広い意味での国際政治経済の構造に対して向けられたものであって、そのようなより広い意味づけをすることが必要であり、また、70年代以降の非同盟運動の継続を考えていく場合には特に重要であると考えられる。非同盟運動は単に冷戦との関連のみで論じるのではなく、より広い文脈で考察する必要があると私は考える。

本論文においては、60年代前半の非同盟運動がどのように成立したかを考察の対象とする。非同盟の成立に中心的な働きをしたのは、ユーゴスラヴィアのチトーとエジプトのナセル、それにインドのネルーであった。ユーゴ、エジプト、インドはそれぞれに異なった環境に置かれていたが、徐々に協力関係を深めていった。3国の置かれていた環境の相違点と共通点は、その環境を国内と国際と地域の3つに分けて考察することによってよりよく認識できるものと思われる。本論文においては、ユーゴ、インド、エジプトの3国についてそれぞれ国内政治、国際環境、地域紛争の3つのレベルでそれらの国がどのような環境に置かれていたかを検討する。また、非同盟運動の主要な参加国であるアフリカ諸国の、非同盟成立時における分裂について論ずる。地域における協力体制の欠如が非同盟の結集を促したと考えるからである。

詳しい検討は結論において行うが、ユーゴ、インド、エジプトの3国は国内政治、国際環境、地域紛争のそれぞれのレベルにおいて共通点と相違点とを持っていた。3国は国内政治の体制を「独自の社会主義」と規定し、西側諸国からであれソ連からであれ、国内に介入されることに強く反発した。インドとエジプトに

においては社会主義政策の推進と共産主義者の弾圧が並行して行われた。3国は冷戦に参加しないという点で一致してはいたけれど、冷戦をどのように捉え、それにどのように対処するかという点では必ずしも一致していなかった。ユーゴもインドもエジプトもそれぞれに地域において紛争に直面していたが、それに解決を与えるような地域協力を実現することはできなかった。地域協力の欠如という点はアフリカ諸国についても全く同様のことがいえる。

非同盟運動は、ユーゴ、エジプト、インドの以上のような3つのレベルにおける様々な要因が相互に関連しあって成立したものであると考えることができる。

I ユーゴスラヴィア

1. 国内政治

ユーゴスラヴィアは6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、そして、1つの国家を持つ多民族国家、モザイク国家である。⁽³⁾ しかも、民族間、共和国間には歴史的、文化的に深い溝が横たわっている。ユーゴにとって国内社会の分裂の危機は、外部の大国による直接介入以上に現実的な脅威である。外国、特に、ソ連の介入があるとすれば、国内の分裂をとらえてのことである可能性が高いことを考えると、その脅威がなおさら大きなものであることが理解できる。

ユーゴ内部に存在する歴史的境界の最大のものは、スロヴェニア、クロアチアなど過去にハプスブルク帝国、オーストリア＝ハンガリー帝国に属していた地域と、セルビア、ボスニア、マケドニアなどオスマン・トルコの一部を形成していた地域との間に存在している。この地域区分はユーゴ国内の「南北問題」の境界とも一致している。すなわち、クロアチアなどの北の共和国は伝統的に西欧諸国との経済的紐帯が強く、セルビアなど南の共和国に比較すると、経済発展、生活水準が南を圧倒的に上回っている。この南北間の格差の問題がユーゴの指導者にとって内政・外交を進めていく上で最大の課題である。クロアチアなどの北の共和国はより分権的な国家体制を希望し、西側との貿易を増大することでさらなる経済発展を望んだ。これに対して、セルビアなどの南の共和国は経済の中央統制を強

く主張し、ソ連型の中央の集権的政府が北の共和国の富を吸収し、南の共和国に再配分することによって南北の格差を縮めることを望んだ。

ユーゴ共産党は1948年6月にコミンフォルムを追放されて以来、自らの独自の社会主義建設を理論的に正当化する必要に迫られたが、1950年6月、党大会において、ソ連型社会主義を「官僚主義的国権主義」と規定し、自らは民主化と分権化を骨格とする労働者自主管理社会主義という道を提出した。この自主管理社会主義は、つきつめて考えると、北の先進共和国の考え方に近いものと考えることができる。しかし、この自主管理社会主義は1960年代半ばに到るまで建前のみにとどまる傾向が強かった。⁽⁴⁾ 共産党内では圧倒的にソ連寄りの保守派勢力が強く、連邦勢力の指導の下に、北の共和国から資金を吸い上げ、南の低開発共和国への援助が行われ続けた。クロアチアなど北の共和国は自主管理社会主義が文字通りに推進されないことに不満を抱いていた。北の先進共和国の不満は60年代に入って経済改革が進められようとするにつれてますます高まった。1965年の経済改革はそれまで建前のみに留まる傾向のあった「自主管理」システムを現実機能させる道を開き、「市場社会主義」と呼ばれる経済メカニズムを発進させるものであった。しかし、現実にはなかなか有効に機能させることができず、そのため、北の共和国も南の共和国も共に不満が高じ、それが民族感情を刺激することになった。特に、北の先進共和国の不満⁽⁵⁾は大きく、1971年にはクロアチア危機をむかえるまでになった。

以上のように、ユーゴは国内に分裂の契機を常に抱えており、国内の民族問題は外交政策にも大きな影響を与えていると考えられる。しかしながら、ユーゴの非同盟路線が1950年代後半から60年代初頭に徐々に確立していったと考えたと⁽⁶⁾非同盟と国内の民族問題との関係はそれ程単純ではないと思われる。非同盟という外交路線は分裂している国内勢力のそれぞれの要求をそれぞれある程度まで満足させることのできる唯一の外交政策であると一般に認められている。しかしながら、民族問題と非同盟との関係が密接であるという主張は、ユーゴが非同盟路線を選択するに至った原因を示しているというよりは、多分に偶然による結果を示しているように私には思われる。⁽⁷⁾

第2次大戦中にチトーが組織したパルチザンの内部では民族的対立が克服され、そこで培われた民族間の連帯意識は戦後の新国家建設に強い影響を与えた。^⑧ また、コミンフォルム追放後のソ連・東欧諸国のユーゴに対する圧迫と激しいチトー批判は、チトーを身近によく知るユーゴ国民にとって、ソ連・東欧諸国に対する強い不信を植え付け、チトーの下にユーゴ国民を結束させる結果となった。ユーゴの民族問題は常に存在してはいたけれども、60年代に入るまでは潜在的な問題であって、戦後ずっと一様に表面化していたわけではない。1965年の経済改革を契機に民族問題が表面化し、ユーゴの指導者にとってそれまで重大ではあるが潜在的であった民族問題が最大の緊急課題と受け止められるようになった。非同盟という外交政策の国内問題への有効性が強く説かれるようになるのは、実は、この頃からなのである。

これまでに述べてきたように、ユーゴは国内に深い分裂を抱えており、ユーゴの指導者にとっての最大の課題は国民全体を統合できるアイデンティティの対象を国民に示すことであった。第2次大戦中のパルチザン闘争においてはナチス・ドイツという敵が存在しており、また、戦後もユーゴは東欧において孤立状態に置かれたため、統合の危機を潜在的には抱えながらも表面化させずにすんできた。しかし、60年代になると、それまで国民を統合してきた危機感は薄れていた。危機感とは違うより積極的な統合のシンボルが求められるようになったのである。

民族対立が表面化した60年代半ばにはすでにユーゴの非同盟路線は確立されており、しかも、非同盟諸国のリーダーとしてユーゴは海外においてすでに威信を勝ち得ていた。そして、そのことはほとんどのユーゴ国民にとって誇りとされていた。非同盟という外交政策の中に、ユーゴ国民は歴史上初めて真の「独立した国民としての」外交政策を見出したのである。^⑨ それ故、非同盟はこの時期、国家統一のアイデンティティとして大きな貢献を果たしていた。民族対立と非同盟とが結びつけて論じられたのは、非同盟が民族対立を越える統一のシンボルとして、すでに確立した名声を得ていたためなのであって、民族対立が原因で非同盟という外交政策がとられたからではないと思われる。民族対立が激化したことにより、ユーゴの指導者は統合のシンボルとして非同盟を利用したのだと考えられる。

1950年代後半から1960年代初頭にユーゴにおいて非同盟路線が確立されていったとすると、国内の民族的対立への考慮が非同盟外交の選択に大きな影響を与えたと考えることには疑問がある。ユーゴが非同盟路線を選択することになった理由は圧倒的に国際環境と地域紛争にいかに対処するかという問題だったのであって、この時点においては、非同盟と民族対立を結びつける糸は、仮にあったとしても非常に細いものであったと考えられる。むしろ、その関係は逆であって、60年代半ば以降に顕在化し激化した民族対立の中で正当化し得る外交政策はといえば、多分に偶然ながらも、それまでにとってきた非同盟政策以外にはありえなかったという関係ではないかと考えられる。50年代のユーゴが直面していた課題は、なんといっても、ソ連・東欧との対立の中でいかに孤立状態を回避する道を見出すかということであった。この時点では、このような緊張の中で、潜在的には民族対立を抱えながらも、チトーの下で国民が結束していたのである。それ故、この時点で民族対立が非同盟路線の選択に与えた直接的な影響は少ないのではないかと思われる。

60年代半ば以降に表面化し激化した民族対立にとって、それぞれの主張をある程度満足させ、また、ある程度の不満を残す唯一の外交路線が非同盟であるというのは事実である。北の共和国は非ソ連型の社会主義体制の下で西側諸国との経済的な結びつきを強く希望するのに対して、南の共和国はソ連型の社会主義モデルを指向し、ソ連との結びつきを深めることを希望した。これは単に経済的側面の問題ばかりでなく、歴史的、文化的にも同じことがいえる。すなわち、親ソ感情は国内のあらゆる地域に存在してはいるが、特に、南の共和国においてそれが強く、こうした親ソ感情はユーゴスラヴィアという国家ができる以前からのものであり非常に根が深いものである。これに対して、スロヴェニア、クロアチアといった共和国の人々は、伝統的に、また、カトリックという宗教を通して、さらに、文化的にも、西欧に深い共感を抱いている。このような全く異なった指向を持った国内勢力の両方を不満足ながらも納得させることのできる政策は東西対立のどちらにも与しない非同盟路線以外にはありえないと主張され、さらに、50年代以降の外交政策が国内の民族対立という点からも正当化されるようになったの

である。

しかし、先にも述べたように、非同盟と民族対立の関係は非同盟の形成過程においてはむしろ希薄であった。非同盟の形成過程においては民族対立の要因の影響は小さかったのである。民族対立の表面化した後になって、すでにある程度確立された非同盟という外交路線が国内問題においても有効であることが証明され、それらを結びつけて考える考え方が一般化したものと考えられる。ユーゴにおいて、非同盟は50年代後半から60年代初頭において形成されたと考えられるが、ユーゴに非同盟の道を選択させた要因は国内問題よりは圧倒的にユーゴを取り巻く国際的、地域的環境であったのである。

2. 国際環境

ユーゴスラヴィアは社会主義国家であり、1948年にコミンフォルムを追放されるまでは東側陣営の一員であった。コミンフォルムの結成当初、ユーゴは単なる一員である以上にその指導的立場にあった。ユーゴの国際主義的な主張が当初のコミンフォルムをリードしたといわれる。¹⁰ 実際、コミンフォルムの事務局はベオグラードに置かれたのであった。

東欧諸国の中でもユーゴは特殊な存在であった。ユーゴ以外のほとんどの東欧諸国においては、第2次大戦中抵抗運動がほとんどないか、あっても規模が小さく、戦後の新政権は多かれ少なかれソ連の力に依存してでき上がったものであった。これに対して、ユーゴは独力でパルチザン戦争を戦い、大戦終了時には80万に及ぶ解放軍と人民委員会からなる新しい権力の基礎を作り上げていた。⁽¹¹⁾ これらの経験の相違が他の東欧諸国とは異なったソ連に対するユーゴの態度を生み出したと考えられる。

ユーゴは社会主義共同体における各国の平等を主張し、さらに、各国の多様な事情に応じた社会主義への道が存在することを主張した。こうしたユーゴの主張はソ連に対抗するといった種類のものでなく、大戦中の経験とユーゴ社会主義の国際主義的傾向を示すものであった。これに対して、ソ連を中心として結成された社会主義ブロックはユーゴの主張するような国際主義を基礎とすることはできな

かった。ブロック結成の必要が社会主義諸国の内部からでなく、冷戦という外部要因を通じて生まれたために、ソ連の自国中心主義の論理がブロック結成に際して強く働いたのである。⁽¹²⁾ ユーゴの主張する社会主義諸国間の平等という、より多元的なブロックのあり方の主張は、ソ連を頂点とするハイアラーキーを原則とする東側陣営の国家間関係とは相容れないものであった。

このような結果として、1948年、ユーゴはコミンフォルムから追放された。1949年11月にはコミンフォルム第3回大会において「人殺しとスパイに支配されるユーゴ共産党」という決議が採択され、⁽¹³⁾ 放送・ビラなどによってユーゴ国民に反チトーの運動を促すと同時に、友好相互援助条約を放棄し、経済断交を行い、国境に軍隊を結集してユーゴに圧力を集中した。ユーゴは本来友好関係にあるはずの東欧諸国の敵意にさらされて非常に孤立した状態に置かれたのである。

ユーゴはコミンフォルムを追放されて以来、様々の安全保障の方策を試みている。

第1に、東側の諸国との友好関係を回復することである。ユーゴは1948年コミンフォルムの決議によって激しく非難された。すなわち、ユーゴ指導者が帝国主義に譲歩することによりその好意を得ようとしており、また、ソ連外交を帝国主義諸国のそれと同一視しているとされたのである。⁽¹⁴⁾ しかし、実際には、ユーゴ指導者の外交問題に関する発言は、どれを取ってみても西側諸国を激しく攻撃し、ソ連に対して最大の賞賛を与えている。⁽¹⁵⁾ その意味でコミンフォルムのユーゴ批判の内容は全く的はずれであり、ユーゴ側の認識も、ソ連のユーゴ批判はスターリンの誤解によるもので、その誤解が解消されれば関係は改善するだろうという甘いものであった。しかし、スターリンと東欧諸国によるユーゴに対する経済的圧力、政治的圧力、軍事的圧力は非常に激しいものであり、遅くとも1950年初頭には、ユーゴ共産党内部においても、ソ連との関係を正常化する可能性は全くなく「ユーゴの独自の道」を歩み出す他ないと考えられるようになった。^{(16) (17)} これ以降、特に、1950年6月に朝鮮戦争が勃発してからはユーゴの外交は西側寄りに強く傾斜することになった。

1953年3月にスターリンが死去するまで、ユーゴはソ連をはじめとする東欧諸

国からの敵意にさらされ、軍事的にも経済的にも大きな脅威を受けた。しかし、それ以上にユーゴの指導者にとって危機にさらされたものはイデオロギー上のものであった。すなわち、それまでに説いてきた社会主義の教義が完全に正しいものであると同時に、ソ連・東欧諸国から流される宣伝が誤ったものであることを統一して民衆に説明し理解させなくてはならなかったのである。

以上のような事態はスターリンの死去によりかなり緩和された。スターリンの死によるソ連内部の変化はユーゴにとって好都合のものであった。1955年6月、フルシチョフはベオグラードを訪問し、それまでのユーゴ批判が誤りであったことを認めるとともに、両国の友好関係を唱えたベオグラード宣言が採択された。56年になると、ソ連共産党第20回党大会において、フルシチョフによりスターリン批判がなされ、4月にはコミンフォルムが解散された。6月、チトーがモスクワを訪問し、ベオグラード宣言と同趣旨のモスクワ宣言が発表された。このようにみると、スターリンの死後、ユーゴとソ連の関係は良好になったように思えるが、48年当時の対立の原因となった根本的問題が解決されたわけではなかった。それどころか、ユーゴにとってみると、この根本問題、すなわち、社会主義諸国間の完全平等な友好関係の確立というユーゴの要求は、ソ連がたとえ友好的になったとしても解決されない問題として残ったのである。実際、53年以降もユーゴとソ連はこの問題をめぐって対立し、東欧諸国のユーゴに対する反発はソ連以上に強いものがあつた。東側との真の和解はユーゴにとって最大の希望ではあつたけれども、この問題が解決されない限り、東側に頼って安全保障を実現するということはあり得ないことであつた。

第2に、ユーゴは西側に安全保障を依存しようとした。特に、ソ連・東欧諸国からの脅威が非常に大きかった時期にこの傾向は強かつた。

1950年に朝鮮戦争が勃発し、それがヨーロッパに飛び火するかもしれないと考えられた時期からユーゴは急速に西側に傾斜するようになる。この時期のユーゴは東側から政治的、軍事的、経済的に大きな圧力を加えられているときであり、安全保障の面ばかりでなく経済的にも西側に期待するところが大きかつた。50年11月、アメリカと相互防衛援助協定を結び、51年5月からアメリカによる本格的な

軍事援助が開始され、11月には軍事援助協定が結ばれた。この軍事援助協定締結に際して、ユーゴは、ソ連がユーゴと世界平和にとって恐るべき脅威であるとする立場をとり、NATOに対する評価もソ連外交の論理的結果であると変更した。また、同じく11月、国連総会において、ソ連・東欧諸国のユーゴに対する敵対行為を正式に提訴した。この時期のユーゴの東側に対する警戒は相当のものであり、その脅威がユーゴにとっていかに現実的なものに映っていたかが以上のことからよく理解できる。

西側への接近と並行して、ユーゴは自身が最大限の譲歩をすることによって、西側諸国であるトルコ、ギリシア、イタリアとの間に友好関係を築き、これら3国との伝統的ともいえる地域対立の解消に努めた。こうしたことは、ユーゴに対する最大の援助国となったアメリカとの関係を良好に保つためにも、また、東側からの圧迫が大きかっただけに、地域での安全を少しでも確保するためにも必要なことであった。1953年2月、ユーゴはトルコとの間にアンカラ協定を結んだ。NATO加盟国と協定を締結したことの意味は非常に大きなものであり、アメリカをはじめとする西側諸国はこれを歓迎した。53年3月にはチトーがイギリスを訪問し、ユーゴの西側への傾斜を強く印象づけた。⁽¹⁸⁾ 1954年10月にはイタリアとの間にトリエステ協定を結んで長年の懸案であった国境紛争を解決した。しかし、トリエステ協定はユーゴ側の全面的な譲歩によるものであり、⁽¹⁹⁾ 50年代初頭のユーゴの西側への依存がこの結果をもたらしたと考えられる。これより少し前、54年8月には、トルコ、ギリシアとバルカン条約を締結し、ユーゴは本格的なバルカン半島における地域的安全保障の確立を目指した。しかし、このバルカン条約もキプロスをめぐるギリシアとトルコの対立によって有名無実のものとなり、55年3月には事実上棚上げになってしまった。

ユーゴの西側に対する安全保障の方策の模索は、ソ連・東欧諸国との関係と裏腹をなすものとして非常に興味深い。ソ連・東欧諸国からの脅威が現実には大きかった50年代の初め、ユーゴはアメリカから食糧や軍事の援助を受け、西側との関係改善をより促進するために、トルコ、ギリシア、イタリアに考え得る最大限の譲歩をしてまでも地域協力の実現を目指したのである。しかし、西側との関係改善

もトルコ、ギリシアとの地域協力も思った程の進展はみられなかった。スターリン死去後、ユーゴがソ連との関係を改善し始めると西側諸国はこれに反発し、また先に述べたように、地域協力はトルコ、ギリシアの対立から事実上不可能となった。スターリンが死んでソ連とユーゴの関係が徐々に改善されると、ユーゴの西側への傾斜もそれにつれて弱まった。55年にフルシチョフがベオグラードを訪問して以降、西側への依存志向は急速に姿を消すのである。

ユーゴは48年以来、7年から8年の間、安全保障の確立を求めて西や東に揺れながら、結局はそのどちらにも属することのできない存在として孤立した状態にあった。総じてみると、ユーゴの眼は常にソ連に向けられており、ソ連との対立が深刻である時期には西側に傾き、ソ連との対立が緩和されるとその傾向が弱まるという構造にあるように見える。しかし、50年以降はユーゴの指導者はソ連との根本的な和解の不可能をはっきりと認識しており、ソ連との緊張緩和の際にもそれは一方的なものでなく、必ず西側への配慮をみせている。そうした意味でユーゴは結局は西にも東にも属することのできない存在として、その時々状況に応じて西寄り、東寄りに揺れ動きながら安全保障を模索したのであった。

ユーゴにとっての第3の道は、東でも西でもない道をそれと自覚して模索することであった。ユーゴにおいて、東か西かという安全保障のあり方の模索が完全に終わりを告げて、西でも東でもない安全保障のあり方を真剣に考慮し始めるきっかけになったのがハンガリー事件であり、そうした安全保障のあり方を現実に指し示したのが1950年以降のアジア・アフリカ諸国とのかかわりであった。

ハンガリー事件からユーゴは2つのことを学んだように思われる。第1に、ソ連がどんなにユーゴに対して友好的になったとしても、ユーゴが1948年以来主張し続けているような国家間の平等は実現しえず、ユーゴの自主性は究極的には許されないに違いない。いつ何時ハンガリーのように介入を招くかわからないということである。ソ連の、ソ連を頂点とした上下関係からなる東側陣営という思考の仕方、支配＝従属という関係のあり方に変化が望まれない以上、ユーゴがソ連や東欧諸国に依存して安全保障を実現するということは考えられないということがハンガリー事件によってはっきりとした。

第2に、ハンガリーへのソ連の介入を西側が事実上黙認したという事実から、ユーゴは安全保障を西側に依存することは絶対にできないと悟ったのである。冷戦において戦わされる言葉の激しさ、軍備の拡充とは裏腹に、アメリカがソ連の衛星国の存在を事実上認め、そこには介入しないとの暗黙の了解が米ソには存在すること、東欧諸国のために本気でソ連と戦うという意志がアメリカにはないこと、さらに、冷戦が、実は、東西の対立よりも、米ソの優越的な地位を確保するためのもので、陣営の内側に向けられた性質のものであったことをユーゴははっきりと認識したのであった。

そこで、ユーゴは真の意味での独立を守り、しかも安全を確保する第3の道を模索することになる。その際に、ユーゴの対外関係にとって重要なものとなったのがアジア・アフリカ諸国との関係であった。

1950年以前の段階においては、ユーゴの側にはAA諸国への関心はほとんど皆無であった。⁽²¹⁾ チトー、あるいは、ユーゴとAA諸国との出会いは国連においてであった。1949年、ユーゴは安全保障理事会の非常任理事国に選出され、翌年に勃発した朝鮮戦争を機会にインドをはじめとするAA諸国と活動を共にし、非常に学ぶところ多かったといわれる。ソ連の主張する共産主義というレンズ⁽²³⁾を通してでなく、AA諸国をじかに自分の目で見る機会だったからである。ユーゴはこれからAA諸国が決してアメリカをはじめとする西側諸国の支配下にある国ではなく、自主外交を追求していることを知ったのである。これ以後、ユーゴのAA諸国観は大きく変化することになった。⁽²³⁾

ユーゴとAA諸国の関係のうち、最初に緊密な関係を築き上げたのは、ビルマとの間であった。ユーゴは1953年にビルマで開かれたアジア社会主義者会議に参加し、その後、ビルマに軍事援助、経済援助を行なった。ビルマとの関係はその後も密接であり、その緊密な関係は62年にビルマの指導者ウー・ヌーが追放されるまで続いた。⁽²⁴⁾

ユーゴが密接な関係を持った最初のアフリカの国はエチオピアであった。1951年にエチオピアに使節を派遣して以来、ユーゴはビルマと同様にエチオピアにも援助を与えている。チトーはエチオピアを通じてナセルなどアフリカの主に急進

派の諸国と関係を持つようになったのである。⁽²⁵⁾

ユーゴはアルジェリアの民族解放戦線（FLN）を一貫して支持し続けた。FLNを支持し続けることはユーゴにとって第三世界諸国との関係を維持し発展させる上で非常に重要であった。FLNを支持し続けることで、ユーゴは自らの反植民地主義の姿勢を第三世界諸国に信用できるものとしたのである。ユーゴはアジアでもアフリカでも植民地からの独立国でもなかったために、このような実際の行動で第三世界諸国から信用を得るしかなかったのである。⁽²⁶⁾

チトーはAA諸国の指導者との関係を徐々に深めていった。1954年12月から1955年2月にかけて、チトーはインドとビルマを訪問し、ネールと会談し共同コミュニケを出している。その帰途、エジプトに立ち寄り、チトーはナセルと会談した。チトー、ナセル、ネールが緊密な関係を築いていくのはこの時からである。⁽²⁷⁾ 1955年4月のバンドン会議開催の直後には、5月から6月にかけてウー・ヌーとネールがユーゴを訪問し、55年12月から56年1月にかけて、チトーはエチオピアとエジプトを訪問した。

1956年はユーゴが非同盟という外交路線を自覚して歩み出すきっかけとなる出来事が連続した年であった。7月、ユーゴのブリオニ島において、ナセルとネールがチトーと会談をした。このブリオニ会談が三者が一同に会した最初のものであった。この会議において、具体的な非同盟会議のアイディアが出されたわけではないけれども、ユーゴが西でも東でもない、AA諸国に大きな足がかりを築き始めたことのあらわれであることは間違いない。非同盟のファウンディング・ファーザーともいえる3人が初めて集合したのがこの会談であり、この3人を核として非同盟会議が開かれたことを考えると、この会談を非同盟の原点と考えることができるだろう。⁽²⁸⁾ この会談の直後、ナセルはスエズ運河の国有化を宣言し、これをきっかけに10月、スエズ危機が勃発した。同じく10月、ハンガリー事件が起きた。これら一連の事件はユーゴをさらにAA諸国の路線へ近づける働きをした。スエズ危機に際して、ユーゴは即座にナセル支持を表明した。スエズ危機の終息に主要な働きをしたのはインドであり、ユーゴはそれに比べるとマイナーな役割しか果たすことができなかったけれど、こうしたインドなどの活躍を目にし、さら

に、それに協力することで、ユーゴはますますAA諸国との協力が有益であることを知ることになったのである。ソ連のハンガリーに対する介入はその考え方をますます確かなものにしたと考えられる。

56年から58年はソ連との関係が一進一退を続けた時期であるが、この時期にもユーゴはAA諸国との安定した関係を築き上げることがユーゴにとって重要であることをますます意識するようになった。党綱領をめぐって58年にユーゴはソ連と再び決定的な対立に直面するが、チトーはこうした状況を打開する道をもう西側に求めることはしないで、1958年12月から3か月に渡って、インドネシア、ビルマ、インド、セイロン、スーダン、エジプトを訪問し、さらにAA諸国との関係を深めている。AA諸国とユーゴの関係は確立されたものになりつつあった。

非同盟会議は1961年9月にベオグラードで開催された。1961年に入ってチトーはアフリカ諸国を歴訪した。すなわち、2月から4月にかけて、ガーナ、トーゴ、リベリア、ギニア、モロッコ、チュニジア、スーダンを歴訪し、最後にエジプトを訪れた。エジプトにおいては、ナセルと共同コミュニケを発表し、この中で非同盟会議の開催を提唱した。非同盟会議の開催はチトー外交の成果ともいえるかもしれない。6月、カイロにおいて準備会議⁽²⁹⁾が開催され、9月にはベオグラード会議が開催されたのである。

以上のように、ソ連との関係の如何に大きく左右されていたユーゴの外交は、AA諸国との関係が深まるにつれて次第に安定したものになっていった。ユーゴに西でも東でもない第3の道を示すことになったのはAA諸国とのかかわりであったのである。それ故、チトーのAA諸国歴訪、あるいは、AA諸国の指導者のユーゴ訪問といった地道な関係の深化の過程はあたかもチトーの非同盟に到る学習過程であるかのようにみえるのである。

3. 地域紛争

1948年にコミンフォルムを追放されたユーゴスラヴィアの置かれた状態はまさに地域的孤立というにふさわしいものであった。

ソ連・東欧諸国のユーゴに対する敵意は非常に激しく、放送やビラなどによる

ユーゴ国民に対する反チトーの宣伝が行なわれ、経済断交はそれまでユーゴ経済がソ連・東欧に対して大きく依存していただけにユーゴ国内への打撃は大きかった。また、ユーゴ国境に結集されたソ連・東欧諸国の軍隊による軍事的圧迫も大きく、ユーゴの軍事負担を大きなものにし、これは再びユーゴ経済を圧迫した。

バルカン半島においては、ユーゴは伝統的にトルコ、ギリシアと対立関係にあり、イタリアとも古くから国境紛争という問題を抱えていた。トルコ、ギリシア、イタリアはNATO加盟国であり、社会主義国としてのユーゴはこれら諸国との関係を改善することは容易なことではなかった。50年代初めは冷戦が激化し、特に、アジアでは朝鮮戦争が勃発し、安全保障の道をさぐる上でも常に西か東かという二者択一を迫られる環境にあり、社会主義国ユーゴが西側諸国と関係を改善することは難しかった。その上、ギリシアとトルコは領土をめぐる互いに対立しており、⁽³⁰⁾ それがさらに問題を複雑にしていた。

ユーゴにとって安全保障上、この地域的孤立状態を何らかの形で緩和することが緊急に必要なことであった。

ユーゴはコミンフォルムを追放された当初、ソ連・東欧諸国との関係改善は容易であると考えていた。すなわち、ソ連・東欧諸国のユーゴへの敵意の原因は誤解なのであり、ユーゴの主張の真意が伝わるならば、ソ連・東欧諸国のユーゴへの敵意は氷解すると信じていたのである。⁽³¹⁾ しかし、ユーゴのこの見通しが、ソ連・東欧諸国のユーゴに対する敵対行動がエスカレートするにつれて、甘いものであったことを思い知らないわけにはいかなかった。1950年初頭には、ユーゴとソ連との対立は表面的な問題に原因があるのではなく、より根本的な問題⁽³²⁾ についての見解に相違が存在しており、その点についてはどちらの側も妥協が不可能であり、それ故、当面、関係改善は望めないことをユーゴ指導者も認めるようになった。⁽³³⁾

ソ連・東欧との対立が緩和されるどころかますます深化するのに対応して、また、朝鮮戦争の勃発という事実から、危機感が非常に高まり、ユーゴは50年代に入ると安全保障を西側に求める道をさぐり始めた。1951年5月からアメリカの軍事援助を受け、11月には軍事援助協定をアメリカとの間に締結した。西側との関

係をさらに良好にするとともに地域を安定したものとするために、ユーゴは50年代に入ると、ギリシア、トルコとの関係改善にも努めた。これら一連の西寄りの政策はソ連との関係悪化の裏返しであることは言うまでもない。1953年2月、トルコとの間にアンカラ協定を、54年8月にはトルコ、ギリシアとの間にバルカン条約を結んだ。これらNATO加盟国との間の関係改善はユーゴ外交の変化を象徴するものといってよい。イタリアとの間では、長年の懸案であった領土問題をユーゴが全面的に譲歩することで⁽³⁴⁾1954年10月、トリエステ協定を結び、解決にこぎつけた。

ここで重要なことは、1950年以降、55年にフルシチョフがベオグラードを訪問してそれまでのユーゴとソ連の対立に一応のピリオドを打つまで、一方的にユーゴが西側に傾斜していたのではないということである。1951年に始まるアメリカからの食糧・経済・軍事援助の受け入れはユーゴの危機感を端的にあらわしているものであり、確かに、その時期はスターリンのユーゴに対する敵意も相当のものであり、そして何よりも朝鮮戦争は、東欧に結集した軍隊がユーゴに侵入してくるということを強く連想させるものであった。それ故、この時期のユーゴの西側への傾斜は切実で本物であったということができると思う。しかし、スターリン死後のユーゴとソ連の関係は徐々に改善のきざしをみせており、確かにそれらの改善はささやかなものであったけれども、西側への依存をそれ以前に比べて弱めるには十分なものであった。ユーゴに対する軍事的圧力は弱まり、1954年10月にはソ連との間に通商バーター協定が締結され、東欧諸国との経済交流も再開され、ユーゴの孤立状態は少しずつ緩和されつつあった。バルカン条約やトリエステ協定は、実は、こうしたソ連との緊張緩和の過程でなお結ばれたものであった。このような事実から、ユーゴはこの時期すでに西でも東でもない道を手探りながら歩み出していたと考えられる。ソ連との緊張緩和は必ずしも両国の間に存在する根本問題を解決するとは限らないということをユーゴの指導者ははっきりと自覚しており、⁽³⁵⁾ソ連との緊張緩和が必ずしも東側陣営への完全な復帰を意味しないことを西側に伝えることが重要なことであるとユーゴの指導者は考え、西側との関係の維持に努力したのである。一般に、50年から55年はユーゴの西側への傾

斜ということが強調されるが、その前半と後半とでは以上のように意味が大きく異なっているように思われる。

東側との関係改善につれて、地域におけるユーゴの孤立もいくらか緩和されたが、1955年になると、キプロス問題をめぐってトルコとギリシアが再び対立し、ユーゴを含んだバルカン条約は事実上棚上げとなった。しかし、6月にはフルシチョフがベオグラードを訪問し、東側との対立が大きく改善され、ユーゴの西側への志向もこの時点で転機を迎えた。

しかし、ソ連との関係改善も期待した程の進展は結局みられなかった。ソ連国内におけるフルシチョフの政権基盤は不安定なものであり、スターリン主義は依然として強い力をもっていたのである。1956年2月、フルシチョフは共産党第20回大会においてスターリン批判を行ない、ユーゴの指導者はこれに強く励まされた。6月にはチトーがモスクワを訪問し、モスクワ宣言を発表した。しかし、ユーゴの主張する「社会主義への多様な道」という考え方は、ソ連国内のスターリン主義者にとっては容認できるものではなかった。事実、ポーランドやハンガリーにおいて動揺が起こると、非スターリン化に反対する勢力が勢力を巻き返し始めた。フルシチョフはハンガリー介入の直前にユーゴを秘密に訪れ、チトーに対してハンガリーに対する介入の必要を次のように訴えている。「ソ連の国内的理由からしても、ハンガリーにおける資本主義の復活を許すことはできない。ソ連内の一部の勢力は、スターリンが牛耳っていたうちは誰もが言うことをきき、ガタピシすることはなかったのに、やつらになったとたんに敗北し、ハンガリーは離反するというていたらくだ、と言い出しかねない。おりあしく新指導部がスターリン批判を行なっているときである。まっさきに言い出すのが軍部であろう。これがハンガリーへの介入を敢えて行なう理由の一つである⁽³⁶⁾」1956年10月、ハンガリー事件が勃発し、これに対してソ連は軍事介入を行なった。チトーはこれに対してプーラにおいて演説を行ない、第2次介入については容認したものの、第1次介入について強く非難をした。一時改善したユーゴとソ連の関係は再び停滞することになった。57年を通じてユーゴとソ連の関係は一進一退を続けた。しかし、58年になると、ユーゴとソ連の関係は決定的に悪化することになった。57年

11月、モスクワで開かれた世界共産党会議にユーゴは代表を送ったが、ソ連の「指導的役割」を明記した社会主義圏12か国のモスクワ宣言にユーゴは署名を拒否した。さらに、58年4月、ユーゴは第7回共産主義者同盟大会で新綱領を採択したが、ソ連・東欧諸国はこの綱領を激しく非難した。5月にはソ連はユーゴへの借款停止を通告し、対立は決定的なものとなった。ユーゴはここに到ってソ連・東欧諸国との関係改善による安全の確保を断念したのである。

以上のように、ユーゴは、結局、自己の地域的孤立という状態をほとんど解決することができなかった。50年代を通じて、ソ連・東欧諸国との関係改善を模索したが成功せず、トルコ、ギリシアなどの西側諸国との関係もほとんど進展しなかった。それどころか、ハンガリー事件などを通じて、西側も東側も結局は信用ならないということを強く思い知ったのであった。しかし、ユーゴはこの孤立した状態に強い危機感を抱いており、地域においてこれを解決することの不可能を確信したユーゴは、その解決の道を、地域を越えた諸国、特に、アジア・アフリカ諸国と結びつくことに求めたのであった。50年代に入ってから徐々に進展したAA諸国との関係は、のちに非同盟として発展していくことになるのだが、その発端は、皮肉なことに、地域において結局のところ協力関係を実現し得ず、孤立状態を解消できなかったという事実であったと考えられる。

チトーは1950年以降、徐々にAA諸国との関係を深めていった。⁽³⁷⁾ 48年のコミンフォルム追放以来、ユーゴは東と西との間で揺れ動き、結局、そのどちらにも同化することができなかった。ユーゴとは動機、あるいは、環境の点で全く異なっているが、AA諸国の中にも冷戦の狭間で東にも西にも属することなく独自の道を歩もうとしている国が多く存在していた。国連などの国際機関において、あるいは、チトーの訪問外交を通じて、このようなAA諸国の存在を知り、これらAA諸国に自己を重ね合わせていくユーゴ外交の過程は非常に興味深いものである。このような意味で、チトー外交は注目に値するものとする。

ユーゴは地域における孤立状態から脱出することが不可能であることを知って、地域を越えたAA諸国に仲間を見出して行動を共にするようになった。そのことは、チトーの外交活動からはっきりと読み取ることができる。⁽³⁸⁾ 同じことは、アラブ

急進派として地域協力を実現できないでいたエジプトのナセルや旧宗主国に対する態度や独立問題などをめぐって対立を深めていたアフリカ諸国のうちでも孤立感を深めていた急進派諸国にもいえ、彼らもユーゴと同じ種類の問題に直面していたのである。地域的孤立の状態をいかにして別の方法で埋め合わせるかという問題はひとりチトーのみの問題ではなかったのである。

Ⅱ. インド

1 国内政治

インドには右から左まで多様な政治勢力が存在していた。右には植民地時代からの民族ブルジョアジーやヒンドゥー教原理主義者が、左には戦後ますます力を得た共産主義勢力が存在し、それらの諸勢力は様々な方法でインドの経済政策や外交政策に大きな影響を与えた。ネールをはじめとする指導者はこれら多様な勢力の間でバランスを取りながら政策を策定していった。

このような様子は経済政策の策定と実施に端的にあらわれている。

インドは独立直後、1948年4月に新産業政策を決定し、1950年には国家計画委員会を設置、翌1951年から第1次5か年計画を開始した。インドの経済政策は他の多くのアジア・アラブ諸国の多くにもみられるように、社会主義的な経済計画であると自ら称したが、それはソ連型の共産主義とは異なった独自の社会主義経済であるとされた点で、やはり他のアジア・アラブ諸国と同様であった。インドには独立以前からの有力な民族ブルジョアジーやそれと固く結びついた政治勢力である会議派右派が存在しており、政府にとってはこれらの右派勢力の反発を招かない内容をもった社会主義的経済計画を立案することが重要であった。

第1次5か年計画によって国有化される産業として指定されているものは、軍需、原子力、鉄道の3種類に限定されており、石炭、鉄鋼、航空機、造船、電信電話機材、鉱業の6業種については企業の新設権を政府が排他的に留保することにしたが、既存の大企業は政府の統制を受けていないこととした。そして、残るすべての産業は私企業によって行なわれるとされた。⁽³⁹⁾

インドの独自の社会主義と称する経済計画は、以上のように社会主義という名で呼ばれはするけれども、その内容においては財閥や民族ブルジョアジーに対する配慮が色濃くあらわれており、ソ連型共産主義の計画経済とは全く異なったものであったといわなければならない。財閥や民族ブルジョアジーはすでにインド経済の発展のために主導的役割を果すものとして組み込まれており、しかも、人材を通じて、あるいは、財政的援助を通じて政府である会議派に大きな影響力を持っていた。財閥や民族ブルジョアジーの協力なくしては急速な経済発展の実現は不可能であると考えられたし、また、政権の安定についても困難の生じる可能性があった。その上、ネールは国家による経済計画の実施は民主主義的な議会の承認の下に行なわれなければならないと主張した。⁽⁴⁰⁾ このこと自体がインドの経済計画はソ連型の計画経済とは異なったものであることをあらわしているとともに、国内の多様な政治勢力の介入を許すことを制度的に認めることになった。

このような独自の社会主義経済をインドが目指すことになったのは、国内の多様な勢力のすべてをある程度満足させなければならないという課題が存在していたからだと考えられるが、国内のこうした構造は外交政策の決定にも同様の形で大きな影響を与えたと考えられる。

インドは独立の当初から東西のどちらのブロックからも一定の距離を置く外交政策を取ってきたが、植民地からの独立国として、反植民地主義を掲げ反帝国主義を訴える新興国のひとつとして、インドが他の多くのアジア・アフリカ諸国とともに反西側諸国という立場を取ったことは非常によく理解できる。しかしながら、インドの反西側の立場は、たとえばインドネシアのように激しいものではなく、⁽⁴¹⁾ 英連邦にも所属するなど西側諸国とも一定のつながりを維持するものであり、反西側の立場が必ずしも東側への接近を意味するわけではなかった。むしろ、東側からも常に一定の距離を保とうとしていたのである。インドがこうした外交政策を取るようになったのはあとで考察するように、冷戦の影響や東西どちらのブロックからも経済援助を得たいといった思惑なども大きな要因ではあるが、同様に、東側に接近できない国内的要因が存在しており、それが大きな影響を及ぼしていた。

第1に、ネールの思想の影響が大きい。ネールの思想の4本柱はブレッチャーによれば、①西欧的民主主義、②社会主義、③ガンジー主義、④ナショナリズムであるが、⁽⁴²⁾ ネール自身、インドにおいて親ソ派、親社会主義派の代表といわれた。しかしながら、ネールの親ソ感情、親社会主義感情は全面的なものではなかった。すなわち、ネールは革命後のソ連の経済的発展に対しては非常に高い評価を与えているが、ソ連の政治体制に対しては大きな嫌悪感を抱いていたといわれる。⁽⁴³⁾ ネールが思想上で大きな影響を受けた西欧的民主主義やガンジーの教えにソ連の政治体制の現実が背いていると考えたからである。それ故、ネールは社会主義は多様であるべきだとの主張をし、インド独自の社会主義を確立することが必要であると唱えた。また、ネールをはじめインド国民には議会制民主主義と複数政党制に対する伝統的信頼が存在しており、これらの要因は共産主義の政治の行ない方に対する疑念をさらに大きなものとした。

第2に、インド国内には非常に有力な反共産主義勢力が現実存在しており、経済計画がこの勢力から大きな影響を受けたように、外交においても、ソ連に対する過度の接近を抑える役割をこの勢力が演じた。具体的には、M・デサイ、S・パテルに代表される会議派右派と財閥を中心とする民族ブルジョアジー、さらに、正統派ヒンドゥー主義者たちであるが、民族ブルジョアジーの影響力は特に大きなものであった。民族ブルジョアジーは政府を構成する会議派に対して圧倒的な財政援助を行っていたのである。財閥や民族ブルジョアジーは植民地時代から西側諸国と経済的に固く結びついており、外交政策に影響を及ぼす場合にも西側諸国との結びつきを強調し、ソ連への接近を抑制するように働きかけた。⁽⁴⁴⁾

第3に、国内において共産党が徐々に力を獲得し、政府である会議派の現実的脅威となり始めた。共産党の活動は、反帝国主義、国内における反封建主義という点で政府と一致する点もあるが、それはやはり実質的にはソ連と深く結びついた反政府活動という側面も持っており、会議派および政府は共産党の台頭を警戒するとともに、共産勢力の勢力伸張に結びつきかねないソ連との接近にブレーキをかけた。共産党に対する警戒は、1957年の第2回総選挙の結果によってますます大きなものとなった。この選挙において、共産党は連邦議会における得票率を

前回の5パーセントから10パーセントへと倍増し、会議派が圧倒的多数を占めているとはいえ、野党第一党に躍進した。また、ケララ州では共産党が政権を獲得した。一地方自治体であるとはいえ、共産党が政権を獲得したことは会議派にとっては大きな衝撃であった。会議派はこれらの結果を通じて共産党に大きな脅威を感じた。⁽⁴⁵⁾

インド国内の共産党の成長は政府に警戒を抱かせ、ソ連との接近を抑制させたと考えられるが、インドの共産主義ブロックに対する接近に限界を与えた要因として第4に、中国との確執が重要である。国境紛争やチベット問題、さらに、アジア諸国に対する中国の覇権主義的行動などにインドは大きな脅威を感じており、中国と国内の共産主義勢力が結びつくことをインド政府は非常に恐れた。実際に、インド共産党の内部には中国に共感を抱く勢力が存在していたのである。⁽⁴⁶⁾

以上のような要因から、インドは西側から一定の距離を置くだけでなく、東側陣営に対してもある程度以上の接近を抑制する政策を取り続けた。

インドは植民地時代にイギリスによってもたらされた議会制民主主義と複数政党制という政治体制を維持しながら独自の社会主義政策を取り続けた。外交政策においては、どちらのブロックにも属さないという立場を守っていたが、それは、あとでみるように、冷戦を緩和させるためには非同盟という立場が最も有効であると考えたからばかりでなく、そうした立場が両陣営から経済援助を引き出すことができるという現実的な要請にかなったものであると考えられたからでもあった。さらに、ここまでで考察したように、反植民地主義、反帝国主義の立場に立つからといって、それがすぐに東側ブロックに同化するというわけにはいかない要因が国内に存在していたのである。ネールは社会主義を唱えながらも、その社会主義はインド独自のものであるとして、西側との経済的結合を重視する財閥や民族ブルジョアジーに満足を与える余地を残した。ソ連、中国に共感を示す共産主義勢力に対しては、国内においてはその勢力伸張に警戒を示し、外交においては、ソ連に対する接近を一定の限度で抑制し、国内の共産主義勢力に対するソ連の浸透を抑えようとした。反共勢力に対しては、それによってある程度の満足を与えたのである。

国内の多様な勢力がネールの外交に対して具体的にどのような影響を与えたかを知ることはむずかしい。ブレッチャーはネールの外交はネール独自のものであって、他からの大きな影響を受けて策定されたものであるとは考えにくいと評しているが、⁽⁴⁷⁾ そして確かに、ネールの外交分野におけるイニシアティブには圧倒的なものがあったが、ここで考察したような国内政治に様々な形で拘束されていたことは疑いのないことであると考えられる。

2. 国際環境

インドは独立以前からネールという強力なリーダーをもち、ネールの率いるインドはアジアにおけるリーダー的存在であった。ネールらが中心となったアジア・アフリカ連帯と反植民地主義の運動は、その歴史的起源を1927年のブリュッセル被抑圧人民会議にまでさかのぼることができるが、第2次大戦が終わり、続々と植民地が独立するにつれて本格的な盛り上がりを見せた。アジア諸国においてはその高揚はバンドン会議において最高潮に達し、1960年代に入ってから多くの国が独立したアフリカ諸国においては60年代半ばにその頂点を迎えた。

ネールは独立の当初からインドは大国間の争いに参加しないことを宣言し、他の新興諸国にも冷戦に加わらぬように強く訴えかけた。⁽⁴⁸⁾ のちに非同盟と呼ばれるようになる政策をインドは早くから実践していたのである。しかしながら、他のアジア・アフリカ諸国がAA連帯を基礎として冷戦に対処しようとしていたのとは対照的に、ネールは、AA諸国のリーダーとしてAA諸国の活動に大きな影響力を与えないわけにいかない立場にありながらも、すでに1947年の時点でAA諸国の連帯に絶望していたといわれ、⁽⁴⁹⁾ 非同盟という政策を実践しようとした諸国の中では特異な存在であったといえることができる。

インド独立の直前、1947年3月から4月にかけて、アジア関係会議がニュー・デリーで開催された。インドと同様に独立直前の国や地域、あるいは、独立直後の国々、また、激しい民族独立運動を繰り広げている地域の30の代表がこの会議に集まった。アジア関係会議はその後のAA運動の先駆をなすものであるが、この会議において、すでにアジア諸国の間にいくつかの分裂が明らかになっている。AA諸国の分裂という点からいってもこの会議はAA運動の先駆をなすものであ

た。⁽⁵⁰⁾

第1に、インドや中国のような大国とネパールやチベットのような小国との間に対立が生まれた。新興小国は植民地大国が去った後で、自分たちと同じように植民地から独立しながらも大きな潜在力を持った新興大国に支配される恐れのあることを感じとり、それを強く警戒したのである。第2に、反植民地主義を強く主張し、先進諸国に対して対決の姿勢を取ろうとするインドネシアなどの急進派と反植民地主義の姿勢は取るものの、旧宗主国との良好な関係を維持し、経済発展にその関係を役立てようとするインドなどの穏健派との間に分裂が生まれた。この急進派と穏健派の対立は、インド・中国などのすでに独立を果たした国、あるいは、果たしつつある国と、依然として西欧諸国の支配が存在し、独立までに激しい闘争を必要とする国との間の考え方の差でもあった。第3に、参加各国はそれぞれに激しいナショナリズムの渦中にあり、それ故、相互に妥協することができず、個別のナショナリズムを越えて団結を導くようなより包括的な価値を創出することができなかった。以上のような様々な分裂を露呈したアジア関係会議は、結局、会議全体を統轄するようなコミュニケも提出することができず、アジア諸国にほとんどインパクトを与えることができないまま終わった。⁽⁵¹⁾

アジア関係会議はアジア諸国に対してほとんど影響を与えることなく終わったけれども、この会議から最も大きな影響を受けたのが実はネールであった。しかも、その影響はネガティブなものであった。ネールはこの会議においてアジア諸国内部の分裂を目の当たりにして、1920年代以来抱いていたパン・アジア主義の実現に大きな疑問を持ったのである。キムチやジャンセンによれば、ネールはすでにこの時点でAA連帯に絶望したといわれる。⁽⁵²⁾

その後のインドをめぐる国際環境の変化はネールのAA連帯に対する失望を強化するものばかりであった。1949年には共産主義中国が成立し、アジアの国際政治状況はますます見通しが不確実になった。アジアの内部で、しかも中国のような大国が共産化した事実は重大であり、冷戦が直接アジアの中に持ち込まれることを意味した。1950年6月には朝鮮戦争が勃発し、冷戦はアジアにおいて実際の戦争へと転化した。アジア新興諸国の朝鮮戦争勃発から受けたショックは非常に大

きなものであった。すなわち、新興諸国は自らの独立そのものが脅かされていると感じたのである。こうした恐怖は大国との同盟に自らの安全保障を求める諸国を生み出した。朝鮮戦争以降、アジア諸国は急速に冷戦の中で系列化され、冷戦に参加しない政策を明確に保持する国は減少することになった。⁽⁵³⁾

このような事態の進展につれて、ネールはアジアに対する関心を急速に失い、アジア諸国の団結や反植民地主義を訴えるよりも冷戦の緩和に向けて単独で東西両ブロックの橋渡しをするべく活動しようと考えようになった。朝鮮戦争終結までの様々な出来事からネールは冷戦こそが直面している最大の問題であるとの国際認識を持つようになり、冷戦を緩和させることこそインドの最大の国際的使命であると考え、行動するようになった。

ネールは冷戦を緩和させるために、まず、AA諸国に冷戦に参加しないよう訴えかけ、冷戦に参加しない諸国によって「平和地域」を創出し、この「平和地域」を拡大することによってデタントを実現させるという「第三地域論」を1953年に発表した。しかし、先に述べたように、AA諸国が徐々に両ブロックに系列化されていくにつれて、ネールは単独での東西の橋渡しを目指すようになった。ネールが単独行動を好むようになったことには、AA諸国に対する失望とともに他の要因の影響も考えられる。すなわち、朝鮮戦争の停戦に到るネールの国連における活動がそれである。ネールは朝鮮戦争に際して国際連合を舞台として活発に調停の活動を行ない、大きな成果を上げた。このことは、インドとネールの冷戦の調停者としての役割をクローズ・アップさせるとともに、ネールに2つのことを気付かせたと考えられる。第1に、冷戦の緩和を目指した活動の場として国連が非常に有効であること、特に、インドのように軍事力、経済力を備えていない国がそうした活動を有効に行なうには国連という場が非常に有益であるということをネールははっきりと認識したように思われる。これ以後、ネールの活動はAA諸国の団結といった結集よりも国連を中心とするようになった。第2に、朝鮮戦争に際してのネールの国連外交の成功は、アジアよりもより広い世界的役割をインドは果たすべきであるというネールの考え方をますます強化することになった。

⁽⁵⁴⁾ ネールは50年代を通じて他のAA諸国がAA結集を強く訴え活動する中で、そ

れとは反対の方向を志向し始めていたということができる。

ネールが冷戦を緩和させるために単独で米ソの橋渡しをしようとするようになった背景にはさらに他のAA諸国とは異なったインドの特有の重要な要因がある。インドは自らが一個の大国であることを自覚しており、ユーゴやエジプトとは異なり、自国の安全について大きな危機感を抱いていなかったということは重要である。⁽⁵⁵⁾ 多くのアジア諸国が獲得したばかりの独立を冷戦によって脅かされ、一歩間違えばそれを失ってしまいかねないという危機感をもって行動し、それ故、大国との同盟に参加することを選択しなければならない諸国も存在していた。これに対して、インドは自国の存在それ自体が脅かされているとは考えなかった。

ネールの非同盟政策には大きく2つの意味が存在していると思われる。第1に、理想主義的、道徳的側面であり、第2に、現実的側面である。

ネールが冷戦に加わることなく冷戦を緩和させ、米ソにデタントをもたらそうとして活動したことは、単に目前で展開されている冷戦だけを目的とするのではなく、その背後に存在している権力政治に対する批判が含まれていたことに注目する必要がある。冷戦からの直接的脅威を感じている多くの小国が自国の安全保障を最大で、ほとんど唯一の関心としていたのに対して、自国の安全についてそれほど大きな脅威を感じていなかったインドは、より根本的な国際政治のあり方に注目し、冷戦の解消とともに、冷戦を生むような国際政治構造の変革を主張したのである。すなわち、軍事力を中心とするパワーによる国際問題の解決の仕方を廃して、国連などの国際機関を中心とした話し合いや理性による国際問題の解決を実現できるような国際政治構造の構築を強く主張したのだと考えられる。冷戦は権力政治的な国際政治のあらわれであって、単に冷戦を終息させるだけでなく、それを生み出す国際政治のあり方そのものの変革をネールは主張した。⁽⁵⁶⁾

ネールは国際政治構造の変革を訴える場合に、アジア諸国の団結といったことよりも国連などの国際組織を重要視したが、これは先に述べたように、インドの経験からきた考え方である。インドは広大な領土と人口を持つ大国ではあるが、パワーの要素として決定的に重要な軍事力と経済力に欠けていた。ネールの主張した新しい国際政治構造はこのような従来のパワーに支配されないものを目指し

ていたと考えられるが、ネールはこうしたパワーの欠如にもかかわらずインドがそれとは異なっただけでモラル・パワーといったものを発揮して国際政治に影響力を及ぼすことのできる場は国連をはじめとする国際組織以外にはありえないことを見出したのである。ネールが国連を重視するようになったのは、インドが従来のパワーを欠いているということを自覚した上で、インドの持つ、あるいは、ネールの持つモラル・パワーを発揮し、影響力を行使することのできる場が国連以外にはありえないと考えるようになったからである。また、逆に、国連はインドのような存在に活動の場を提供したと考えることができる。

国連における活動を重視し、権力政治を批判し、軍事力を中心とするパワーによる問題解決の仕方に代わる国際政治構造の構築を主張したネールは、まず目前にある権力政治的な国際政治の端的なあらわれである冷戦の解消に力を尽くしたが、ネールのこれらの主張や活動は単なる人道主義や理想主義のあらわれなのではなく、背後により現実的な要請が存在していた。第1に、前節でみたように、冷戦に参加できない国内的拘束が存在した。第2に、インドは独立後まもなく非常に野心的な経済計画を立案し、この計画の達成が死活的に重要であると考えられたが、それにはどうしても平和が必要だったのである。⁽⁵⁷⁾ それ故、ネールは冷戦が平和に対する最大の脅威であると考えて冷戦の解消を訴え、そのために行動したのだった。また、経済発展のためにインドは他国からの援助を必要としたが、冷戦のどちらのブロックにも属さないという政策は、この点でも現実的な要請に応えるものであった。すなわち、どちらのブロック国からも援助を受け入れることが可能な立場をこうした政策は保証したのである。

インドの国際舞台での活動は人道主義的、理想主義的に解釈されがちであり、確かにそうした点も無視することはできず重要ではあるが、それはインドの国益に合致する限りのことなのであり、国益こそがインドの国際的役割を導いていたのである。⁽⁵⁸⁾ その意味で、インドの国際政治における活動は理想主義的側面と現実的要請との接点に存在したものであると考えることができる。

インドは冷戦から自らの存在そのものが脅かされているという脅威を感じて行動していたわけではなかった。ユーゴやエジプトはそうした脅威をひしひしと感

じながら冷戦に対処し、それに参加しないという道を選択した。これに対して、インドは冷戦に参加しないという点ではユーゴやエジプトと同じ道を選択したけれども、その目的は自国の安全保障の追求よりも、モラル・パワーをもつ一個の大国として冷戦の局外に立って冷戦の緩和を目指すというものであった。しかし、そうしたインドの国際的活動の背景に存在したものは、より現実的な経済的要請であった。インドの冷戦に参加しないという非同盟政策は、ネールの理想主義的側面と現実主義的側面の両方を満足させることのできる唯一の外交政策であったと考えられる。

3. 地域紛争

インドは古代から様々なルートを通じて周辺のアジア諸国と深い関係にあったが、西南アジア地域においては圧倒的な大国であり、第2次大戦後に独立を果たしたインドの周辺諸小国は帝国主義列強が去った後で、インドが地域においてますますリーダーシップを強めるのではないかと警戒した。

セイロンはインドとの間に宗教的・民族的問題を抱えており、セイロンの国内問題に対するインドの介入を特に警戒し、また、インドの介入しようとする傾向に反発を感じていた。⁽⁵⁹⁾ 50年代を通じてセイロンは活発な外交活動を展開し、インドネシア問題を議題とするコロンボ会議を提唱するなどしたが、これらのイニシアティヴは地域におけるインドの圧倒的なリーダーシップを牽制する意味も大きかったと考えられる。これに対して、ネパールは地理的にもインドがネパールを封じ込める形となっていることから、インドのリーダーシップを受け入れざるをえず、また、インドのネパールへの経済的進出は極めて大きく、インドとの友好関係を維持しない限り経済発展を維持することはできない状態であった。ネパールにおけるインドに対する「大国主義」批判は相当厳しく、また、インドに対する警戒や反発には激しいものがあった。⁽⁶⁰⁾ しかし、セイロンとは異なり、外交活動においてインドと異なったイニシアティヴを発揮することはできなかった。

地域においてインドが直面していた最大の課題はパキスタンとの関係であった。1947年8月に独立を達成したインドは、独立を達成しただけでなく、多くの死者

と難民を伴う宗教戦争とパキスタンとの分裂をも同時に経験した。インドが独立と同時に直面した最大の問題はこのパキスタンとの対立であった。

パキスタンとインドとの対立はパンジャブ地方をめぐって端的にあらわれた。パンジャブ地方は北インドにおいて最大の面積と人口を持ち、しかも最も富裕な州であった。さらに、人口2900万人のうちイスラム教徒が56パーセントを占め、イスラム教国としてインドから分離して独立したパキスタンにとっては、パンジャブに対する自国の要求は当然のことと考えられた。⁽⁶¹⁾ パンジャブ地方の提出する問題はインドにとって単にパキスタンとの対立を意味するだけでなく、より複雑なものであった。すなわち、パンジャブの分離を認めることは、インド国内に存在する他の地方の分離主義者たちを勢いづかせ、統一インドを志向する与党である会議派にとってみれば、このことは大変大きな脅威だったのである。

パンジャブ問題は結局解決に到らず、全面的な内戦が勃発した。イスラム教徒、シク教徒、ヒンドゥー教徒の間での憎悪は高まり、西パンジャブから逃亡したヒンドゥー教徒とシク教徒、さらに東パンジャブから避難したイスラム教徒の数は合計して1200万人といわれ、その上、50万人が死亡したといわれる。⁽⁶²⁾

パンジャブ問題が解決される見通しが立たないまま、カシミールにおいてもパキスタンとの間に対立が表面化し、公然たる戦争が勃発した。そもそもカシミール藩主はカシミールの独立を構想していたといわれる。⁽⁶³⁾ しかし、インドとパキスタンの独立直後、パキスタンはカシミールでの軍事行動を起こし、カシミールは内乱状態に陥った。藩主はインドとの併合文書に署名し、インドはこれを受け入れたが、パキスタンはカシミールのインドによる併合は大きな脅威であるとして併合を承認しないと発表した。その結果、カシミールにおいてインド軍とパキスタン軍の間に武力衝突が続発した。1948年1月から国連による調停が開始されたが、1949年1月になってようやく印パ双方が停戦協定を承認し、カシミールは約3分の2がインドに、残りはパキスタンに分割された。⁽⁶⁴⁾ カシミール問題は、単に印パ両国間の争点であるにとどまらず、この問題について、英米をはじめとする西側がパキスタンを支持し、ソ連がインドを支持したことから、冷戦における争点ともなり、問題の解決をさらに難しいものとした。

インドにとってパキスタンとの対立は重大であった。第1に、パンジャブやカシミールにみられるように、両国の対立は具体的な領土問題を伴っていた。第2に、宗教間の対立が対立の中心に存在していたため妥協が困難であった。第3に、パキスタンとの宗教的対立は、インド国内に直接に影響を及ぼし、インド国内における宗教間の対立に火を点けた。第4に、パンジャブやカシミールを分離することは、インドの他の地方の分離主義的傾向を促進する可能性が高く、こうした傾向はインドの指導者にとって大きな脅威であった。パキスタンとの対立はこのようにインドの内政とも密接にかかわりを持っており、その解決は容易なものではなかった。さらに、インドとパキスタンの対立は冷戦とリンクすることによってより解決困難なものとなった。カシミール問題にみられるように、西側諸国はパキスタンを支持し、ソ連はインドを支持した。印パ対立と冷戦とが相互浸透することはインドとパキスタンの間にある問題の解決を困難なものとしたが、同時に、冷戦に対して一定の距離を置き、冷戦の緩和のために東西の橋渡しの役割を果たしたいと考えていたインドにとってみれば、インドの外交政策全体に大きな影響を与えるものであったと考えられる。すなわち、インドのパキスタンに対する行動はパキスタンを西側が支持したが故に、反西側的な行動と考えられ、しかもインドをソ連が支持したために、冷戦においてインドが東側にますます接近しつつあると解釈されたのである。このような解釈はあまりにも単純化されたものであり、インドの対外政策を正確にあらわしたものではないけれども、こうした冷戦思考による印パ対立の位置付けはインドの対外政策を大いに拘束することになった。

1950年代になるとパキスタンはますます西側への傾斜を強め、1954年にはアメリカと相互防衛援助協定を結び、アメリカからの武器援助が開始された。また、同年、SEATOに加入、55年にはバグダッド条約に加入し、西側の同盟に完全に組み込まれることとなった。パキスタンはカシミールを武力によってでも解放するという主張を変えておらず、パキスタンに対するアメリカの武器援助はインドとアメリカの関係を悪化させた。逆に、インドの立場を支持するソ連との関係はかえって良好なものとなった。インドの非同盟という外交政策にとってみれば、こ

うした事態の進展はたとえソ連との関係が良好になったとしても好ましいものではなかった。パキスタンが冷戦に組み込まれれば組み込まれるほど、インドの冷戦に対する立場は困難なものとなった。

パキスタンの側からインドとの対立をながめてみると、パキスタンも同様に困難な問題に直面していたことがわかる。パキスタンはインドのように独立以前から議会制度を持っていた国とは異なり、独立後に国家のすべての体裁を整えていかなければならなかった。インドとの対立と並行してパキスタンは法と秩序を維持し国家統合を実現し経済を立て直していかなければならなかった。インドとの対立の結果生じた難民が約600万人流入し、これらのすべては国家建設の課題をさらに困難なものとした。その上、パキスタンはイスラム教を通じてムスリム諸国と強く結ばれてはいたけれども、旧宗主国であるイギリスとの関係を除くと外交関係は当初ほとんどないに等しかった。パキスタンはインド以上に孤立した状態にあったといえる。⁽⁶⁵⁾

パキスタンは西側諸国に接近することによってこの孤立状態を突破しようとした。1954年にはSEATOに、1955年にはバグダッド条約に加入した。パキスタンの西側への接近は、インドに対して、アメリカやソ連との関係で多くの困難な問題を提供したが、インドは第三世界が結集しようとする場合には、そうした結集の中でパキスタンを孤立に追い込もうとした。AA会議は参加の資格要件がアジア・アフリカという地理的な要素であったので、パキスタンをそこから排除することはできなかった。しかし、非同盟会議は、参加資格として冷戦にかかわる形式において大国と軍事同盟を結んではいけないとされていたために、インドはパキスタンを非同盟グループから排除することに成功した。パキスタンにとってみれば、第三世界諸国の多くを包含するこのグループから排除されたことは痛手であり、パキスタンが最後まで非同盟会議ではなくてAA会議の開催に執着したことはこの点からもよく理解できる。インドと比較した場合、パキスタンの孤立感是非常に深いものがあったと考えられる。

インドが西南アジアにおいて直面する問題のうちで、パキスタンとの対立と同様にインドにとって重要であったのは中国との関係であった。中国との間に持ち

上がったチベット問題、国境紛争は根本的解決の見通しの全くつかない問題であった。これらの問題の存在故に、表面的な和解は時にはあるにしても、中印関係は常に潜在的に対立の関係にあったといえる。和解の状態が最も顕著となったのが1954年にネールと周恩来が会見し、共同コミュニケで平和5原則を唱い上げたときである。平和5原則はその後ネール外交の看板となった。しかし、このネール・周恩来会談の48日後には中国はインドに対して初めてインド領に対する訴えを行っており、⁽⁶⁶⁾ このことは共同コミュニケにおける和解とチベットについての合意は表面的なものであったことを暗示している。

1955年にはバンドン会議が開催され、中国もこれに参加した。この会議においては平和5原則を基盤とした新たな平和10原則が合意され、周恩来はこの会議において大きな役割を果たした。インドはバンドン会議を通じて中国にアジアにも友人が存在することを知らせ、ソ連との緊密化に歯止めをかけ、中国の膨張志向を抑制して前年に結ばれた平和5原則を中国に守らせたいと考えていた。⁽⁶⁷⁾ しかし、インドのこのような意図は実を結ばなかったといえる。

1957年になると、中国とインドの間に領土問題の持ち上がったことが徐々に明らかになってきた。すなわち、中国がインド領内に道路の建設を行っていたことが明らかになったのである。1959年1月、周恩来はインドに対して正式に領土問題を提起した。これに加えて、同年3月、チベットにおいて反乱が起こり、ダライ・ラマがインドに亡命した。ダライ・ラマの処遇は中印関係を悪化させた。5月、中国は平和5原則を正式に破棄した。これ以後、中印国境において小規模の戦闘が頻発するようになった。チベット問題、国境紛争はともに解決の見込みがつかず、1962年10月、中国軍がインド領に侵入することによって最悪の状態になった。⁽⁶⁸⁾ インドの中国との交戦は、非同盟諸国内部におけるインドの地位を低下させ、ネール外交の看板であった平和5原則の信用を地に落とす結果となった。⁽⁶⁹⁾

中国との対立は、インドの非同盟外交を非常に困難なものにした。非同盟という考え方は大国との軍事的結びつきを最も非同盟に反するものとしているけれども、インドは中国との紛争開始直後、アメリカに武器援助を要請しアメリカはこ

れに応じて武器の緊急輸送を行なった。インドは米印軍事補助協定及び英印長期軍事協定を締結し、さらに、持続的に大量の軍事援助を受けることを約した。インドの非同盟政策の後退は明白であった。

インドに対するソ連からの軍事援助も拡大した。ソ連は中印国境紛争後もインドに対する友好的姿勢を変えることはなかった。この背景には中ソ対立が存在している。インドが中国と対立し、ソ連がインドを支援することにより、インドは中ソ対立の構図の中に組み込まれ、中印間の問題はますます解決が困難になった。アメリカからの軍事援助の場合と同様に、中ソ対立と深くかかわることもインドの非同盟外交にとっては大きなマイナスであった。

以上のように、インドは50年代において西南アジアで孤立した状態にあった。また、それ以上に、パキスタンとの対立や中国との紛争のようにやっかいな問題を地域において抱えていた。そして、これらの問題は単に地域の問題であるだけでなく、冷戦や中ソ対立とも深くかかわることにより、インドの非同盟外交の足を引っ張った。

インドは地域で孤立した状態にあったが、同じように孤立状態にあったパキスタンがそれを打破するために西側との同盟に入っていたのとは対照的に、孤立状態を他国と同盟したり小国と連帯することで回避しようとは全く考えていなかった。インドは自国が一個の大国であり国際社会において単独で十分に行動することができると自覚していたと考えられる。このようなインドの態度は連帯することによって自分たちの国際的地位を高めようとしていた他のAA諸国とは全く対照的であり、インドの特徴であるといえる。しかし、インドのこうした単独主義的態度にもかかわらず、インドが当初から冷戦に加わらないと表明し、そのように行動していたことと、ネールというカリスマ、しかもインドにおけるカリスマにとどまらず、AA諸国全体のカリスマ的存在がインドのリーダーであったことから、必然的に、AA会議においても非同盟会議においても、それらのイニシアティヴを取らないわけにはいかなかったのである。

- (1) I. ケンデによれば、1945年から1976年の間に発生した武力紛争は120件に及び、そのほとんどが第三世界において発生したものであった。

(I. Kende, "Local Wars 1945-1976" in Ende, Asbjorn, and Marek Thee eds., *Problems of Contemporary Militarism*, 1980, pp. 261-285.)

- (2) このような角度から非同盟の概念を検討したものとして、磯村早苗「非同盟概念とその政治的意味」『国家学会雑誌』101巻11・12号、102-142ページ。同「『非同盟』の平和理念」『社会科学ジャーナル』27(1)、1988年、67-89ページ。

- (3) 1981年の国勢調査による人口比は以下の通りである。セルビア人36.3%、クロアチア人19.7%、スロヴェニア人7.8%、マケドニア人6.0%、モンテネグロ人2.6%、その他に、ムスリム8.9%、ユーゴスラヴィア人5.4%、アルバニア人7.7%、ハンガリー人1.9%の少数民族が存在している。(P. Ramet, *Nationalism and Federalism in Yugoslavia, 1968-1983*, 1984, p. 20)

ユーゴにはセルビア、クロアチア、スロヴェニア、マケドニア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(セルビア人、クロアチア人)の6つの共和国と、ヴォイヴォディナ(ハンガリー人)、コソヴォ(アルバニア人)の2つの自治州が存在した。現在、これらが分裂して内戦状態になっていることは周知のことである。

旧ユーゴの国境内に約200万のムスリムがおり、これらの人々は中東に宗教的な親近感を示している。この他に、宗教としてのカトリックと正教とがあり、クロアチア人はカトリックを、セルビア人は正教を宗教としている。

- (4) 木戸蓊『東欧の政治と国際関係』有斐閣、1982年、111ページ。
- (5) 「クロアチア企業の西側の通貨の獲得はユーゴの40%を占めたが、わずかにその7-10%しか保有することを許されず、他の93-90%はベオグラードの連邦銀行などに吸い取られ、所有者にはユーゴ通貨(ディナール)で支払われていた。・・・また、クロアチアは、国家の工業生産の33%、社会総生産の27%を占めていたが、その資産の18%しか所有を許されなかった。」(定方衛「ユーゴスラヴィア民族問題と非同盟外交」『国際政治』第86号、1987年10月、57ページ。)

- (6) 本論文 I ユーゴスラヴィア 2・3を参照。

- (7) ルビンスタインは、チトーが外交の指針を第三世界に向けることによって「偶然にも」ユーゴの国内状況やその必要に合致する政策につきあたったのだと述べている。

(A. Z. Rubinstein, *Yugoslavia and the Nonaligned World*, 1970, p.72.)

- (8) 木戸、前掲書、110ページ

- (9) Rubinstein, op.cit., p.328.

- (10) 木戸、前掲書、30ページ。

- (11) 木戸、前掲書、30ページ。

- (12) 木戸、前掲書、47ページ。

- (13) R・バス&E・マーブリー『ソ連とユーゴの紛争文献記録』日本外政学会、1961年。

- (14) R・バス&E・マーブリー、前掲書。
- (15) 木戸、前掲書、33-34ページ。 Rubinstein, op. cit., pp.5-6.
- (16) D.Wilson, *Tito's Yugoslavia*, 1979, p.64.
- (17) Rubinstein, op.cit. p.11. ルビンスタインはユーゴの指導者がソ連との決裂を決意する覚悟を決めた時期を1949年夏としている。1949年9月26日、ユーゴはユーゴ国境へのソ連・東欧諸国の軍隊の移動について国連に初めて議論を提起している。ルビンスタインはこの時のカルデリの演説を新しい政策への転換を画するものとしているが、この見方は妥当なものであると思われる。
- (18) Wilson, op.cit., p.87.
- (19) Rubinstein, op.cit., p.32. ユーゴ駐在米国大使は、トリエステ問題について「西側は、イタリアの国内政治情勢への配慮から、ユーゴに1インチたりとも与えなかった点において、ユーゴに対して不公平な態度をとった」と認めている。
- (20) 木戸、前掲書、55ページ。
- (21) 木戸「ユーゴにおける非同盟外交の形成」『国際問題』1980年8月、67ページ。
- (22) ソ連はスターリンが死去して、フルシチョフによる中立主義諸国への再評価が行なわれるまで、たとえば、インドのネールを帝国主義によるブルジョア傀儡政権であるとして激しく非難していた。
- (23) Rubinstein, op.cit., pp. 32 - 36.
- (24) Ibid., pp.45-46, pp.57-60.
- (25) Ibid., pp.43-45.
- (26) Ibid., pp.49-53.
- (27) チトーはこの歴訪の後、帰国後会見して、「我々にとってのこの2か月の滞在は、啓示とでもいったものであった」と述べている。木戸はこの歴訪をユーゴ非同盟的姿勢のはじまりと論じている。(木戸、前掲書、57ページ)
- (28) 非同盟の原点をどこと考えるかについては様々な議論がありうる。拙稿「60年代の非同盟会議」『国際教養学論集』次々号掲載予定。
- (29) 準備会議の内容については、拙稿「60年代非同盟の主張」『国際教養学論集』次々号掲載予定。
- (30) 両国のキプロスをめぐる対立は現在もお未解決である。(大島直政『複合民族国家キプロスの悲劇』新潮社、1986年)
- (31) 木戸、前掲書、33-34ページ。 Rubinstein, op. cit., pp. 5 - 6.
- (32) 本論文 I ユーゴスラヴィア 1、社会主義諸国間の関係は完全に平等なものではなければならない、また、社会主義への道は各国の置かれた状況によって多様であるべきだというユーゴの主張と社会主義世界はソ連のリーダーシップを最大限に受け入れるべきだというソ連の考え方の相違のこと。
- (33) Rubinstein, op.cit., p.11. Wilson, op.cit., p.64.

- (34) (19)を参照。
- (35) チトーはのちにソ連の体制を評して、「ソ連の体制はスターリン個人に由来しているのではなく、制度に由来しているものであり、スターリンの死によって変化するものではない」と述べている。(1956年11月11日、プーラにおけるチトーの演説)
- (36) V・ミチューノヴィッチ『モスクワ日記1956-1958』恒文社、1980年、126ページ。
- (37) 本論文 I ユーゴスラヴィア 2 参照。
- (38) 本論文 I ユーゴスラヴィア 2 参照。
- (39) M・ブレッチャー『インド現代史』世界思想社、1968年、252-253ページ。
- (40) *Jawaharlal Nehru's Speeches 1949-53*, 2nd Imp., The Publication Division, Government of India, 1957, pp. 13-18.
- (41) インドネシアは、独立に際して、また、独立後も、領土問題をめぐって旧宗主国であるオランダの介入にあい、激しい戦闘を経験していることから、反西側の態度には強いものがあつた。
- (42) ブレッチャー、前掲書、300-301ページ。
- (43) ブレッチャー、前掲書、301-302 ページ、
- (44) 民族ブルジョアジーの影響の大きさは、社会主義的経済計画であるとされた5か年計画を通じて結局は民族ブルジョアジーが飛躍的に成長したという事実からもうかがわれる。堀中によれば、資本蓄積についてみると、私企業の資本蓄積は第2次、第3次5か年計画の期間中におよそ2倍となり、それは政府系と比較すると、私的部門は高い比率であるという。(堀中浩「インドの国家資本主義」『アジア・アフリカ研究』1966年6月、34ページ)
- (45) ブレッチャー、前掲書、233ページ。
- (46) 1964年、インド共産党は親中共共産党と親ソ共産党とに分裂した。政府は親ソ共産党と手を結ぶことにより親中共共産党を孤立させた。このことから国内の共産主義勢力と中国とが結びつくことにインド政府がいかに警戒を抱いていたかが理解できる。
- (47) ブレッチャー、前掲書、278-279ページ。
- (48) ネールは1947年12月4日、議会での答弁で「われわれはいずれのブロックにも参加しないことによって、外交的な紛糾を避けようと努めてきた」と発言している。また、1948年3月8日の議会においても「他人のけんかの中に入り込むのを避けるのがわれわれの一般的な政策である。国際紛争に干渉することが少なければ少ないほどよい」と発言している。(J. Nehru, *Independence and After*, 1950, pp.199-209, pp. 210-222)
- (49) D. Kimche, *The Afro-Asian Movement*, 1973, p.40. Jansen, *Afro-Asia and Non-Alignment*, 1966, p.74.
- (50) 非同盟の起源については様々な議論があるが、そのほとんどは、起源をバンドン会議に求めている。非同盟を論じる場合に、アジア関係会議から説き起こす論者は極めて稀であるが、Jansenはアジア関係会議から議論を開始している。日本においては、こ

の会議について触れたものがそもそもほとんどない状態であるが、岡倉古志郎が「非同盟理念の形成上の一過程としてのバンドン会議」（『東洋研究』1983年、6-8ページ）において、また、奥野保男が『非同盟』、「アジア関係会議について」（『東洋研究』1984年3月）において、アジア関係会議の、非同盟の起源としての重要性について触れている。また、非同盟の起源を1927年のブリュッセル被抑圧人民会議に求めるものもある。（A.W. Singham, "The Future of Non-Alignment," *Review of International Affairs*, January 5, 1982.）私はこれらの考え方のどれにも賛成しないが、非同盟の起源についての議論は、拙稿「60年代の非同盟会議」『国際教養学論集』（次々号掲載予定）。

- (51) Jansen, op.cit., p.63, p.74.
- (52) Kimche, op.cit., p.40, Jansen, op.cit., p.74.
- (53) SEATO、CENTO、日米安全保障条約、ANZUS、米比相互援助条約、米韓、米台の相互防衛条約によって多くのアジア諸国が冷戦における同盟の中に組み込まれていた。
- (54) Kimche, op.cit., p.40.
- (55) M.Brecher, *The New States of Asia*, 1963, p.205. ブレッチャーとの対談の中でのネールの発言。
- (56) たとえば、インドネシア問題を話し合うために開催された19か国によるニューデリー会議におけるネールの演説においてすでにこのことははっきりと表明されている。
J. Nehru, "Crisis in Indonesia," (January 20, 1949) *Independence and After*, pp. 332-336.
- (57) ネールは経済発展のためにはどうしても20年の平和が必要であると主張した。
Kimche, op.cit., pp.40-41.
- (58) Ibid., p.40-41.
- (59) 中村平治『南アジア現代史I』山川出版社、1977年、305-308ページ。
- (60) 中村、前掲書、304ページ。
- (61) ブレッチャー、前掲書、168ページ。
- (62) ブレッチャー、前掲書、180ページ。
- (63) 中村、前掲書、186ページ。
- (64) 中村、前掲書、186-188ページ。
- (65) K.P. Karunakaran, *Outside the Contest*, 1963.
- (66) Jansen, op. cit., p.323.
- (67) Ibid., p. 191.
- (68) Ibid., pp.322-329.
- (69) ジャンセンは、中印国境紛争において、ほとんどの非同盟諸国がインドを明確に支持することにためらいを示し、手をこまねいたことは非同盟グループの存在意義をなく

す行為であったとし、非同盟諸国はテストに合格しそこなったのだとして非難している。これに対して、バートンは、非同盟諸国が中印国境紛争において自分たちの仲間であるインドが当事者であるにもかかわらず、インドに軍事的支援を行うことなく、非軍事的な解決の仕方を模索したことに非同盟の存在意義を見出し、こうした対処の仕方を高く評価している。しかし、中印国境紛争における非同盟諸国の態度は、各国の中国との関係や中国の兄弟国であるソ連との関係といった具体的な利害関係の考慮の結果取られたものであって、バートンがいうように、非同盟という理念に各国が従ったからというわけではないと考えられる。

また、非同盟という結集は、他の同盟とは異なって、各国の利害は多様であるにしても、冷戦に参加しないという点や他の協力可能な点については協力しあうという極めて緩やかな結集であるところに特色と価値があるのであって、このような紛争の際に援助しなかったことをもってジャンセンのように批判を加えることは適当でないと考えられる。(Jansen, op.cit., J.W. Burton, *International Relations: A General Theory*, 1965)